

低所得者の負担が軽減される 介護保険にすべき

荒川 恒男 議員 (共産党 代表質問)

問 第5期介護保険事業計画について伺う。

①保険料設定の考え方と低所得者への軽減対策は。

②保険料の軽減措置を最も必要とするのが、第1・第2段階の方であるので、保険料率を基準額の0.25にし、また、その財源については、20億円残す介護給付基金から約6億円の取り崩しで可能であるので、保険者である市長の決断を求めたい。

答 ①介護保険料設定に際しては、介護報酬改定などによる介護給付費の増加に伴い、保険料基準額の大幅な増加が見込まれた。

市では介護保険料の上昇抑制のため、市介護給付基金のできる限りの活用と、県の交付金を充当するとともに、応能負担の観点で見直しを行ったことで、基準額を抑えるとともに、低所得者の保険料の上昇抑制を図った。

また、第5期計画から新

たに可能となった第3段階の細分化についても、低所得者の負担軽減の観点から実施することとした。

②仮に、第1・第2段階について、保険料率を基準額の0.5から0.25に引き上げると、概ね7億円程度の負担となる。

介護給付基金については、介護保険の安定運営のため、必要となる額、約20億円を残し、この基金を活用しながら、全体的な保険料の抑制に努めたところである。



その他の質問項目

- ①市長の政治姿勢 (市民の暮らし・営業と消費税増税・税と社会保障の一体改革ほか)
- ②環境行政 (原発事故放射能対策ほか)
- ③市監査報告
- ④市南部地域の諸課題 (陽南プールの再整備、旧かすが園・若葉園の活用ほか)
- ⑤教育行政 (武道必修化ほか)

自転車のまち推進に 実験結果を活用せよ

増淵 一基 議員 (自民党)

問 オリオン通りは、自転車の放置やスピード走行などがあり、来街者が安心して歩ける空間とは言いがたい状況にある。

昨年11月にオリオン通りで歩行者と自転車共存で歩けるまちづくりに向けた社会実験が実施されたが、どのような成果があり、また、実験結果を受けて、今後どのように事業を展開しようとしているのか。

歩行者と自転車の通行帯の分離や自転車に対する注意喚起の路面表示により、歩行者と自転車の錯綜回数が約7割減少し、駐輪スペースの設置により、放置自転車が約4割減少するなど大きな効果があり、ベンチには多くの利用があった。

答 また、アンケート調査では、「良い取り組み」との評価とともに、今後必要な取り組みとして、安全対策に対するニーズが高い結果となった。

こうした結果を踏まえ、

JR岡本駅の橋上化 今後のスケジュールは

五月女 伸夫 議員 (維新の会)

問 岡本駅周辺地域は、第2次宇都宮市都市計画マスタープランの全体構想における、ネットワイク型コンパクトシティの形成の中で、将来都市構造、地域交流拠点として位置付けられている。

24年度、25年度の前期で、基本設計・実施設計を行うと聞いているが、今後の地元への対応・説明会などの時期、工事着工や完成予定は。

地域交流拠点の形成に向け、交通結節機能の強化を図るため、岡本駅西土地地区画整理事業とあわせ、JR岡本駅の橋上化や東西自由通路の整備、さらには東西の駅前広場など、駅周辺施設の設備について検討を進めているところである。

こうした中、駅の橋上化については、昨年12月、JR東日本と協議が整ったことから、東西自由通路とあわせて、基本設計を進めているところであり、今後は

整備案を作成した段階で、地域住民に対する説明会を開催するとともに、引き続きJR東日本との協議を行い、協議が順調に進めば、25年度には、橋上駅舎などの整備工事に着手し、岡本駅西土地地区画整理事業の進捗とあわせ、早期の完成を目指していく。



▲歩行者・自転車共存社会実験



▲橋上化が予定されるJR岡本駅

その他の質問項目

- ①新年度予算編成
- ②地域自治制度 (地域自治・生涯学習センターの整備、交付金見直しほか)
- ③岡本駅周辺の整備 (東地区の再整備ほか)
- ④中心市街地活性化
- ⑤高齢者福祉
- ⑥農業者戸別所得補償制度の検証
- ⑦教育行政 (子どもの家・留守家庭児童会事業ほか)